

### Ⅲ 調査のまとめ

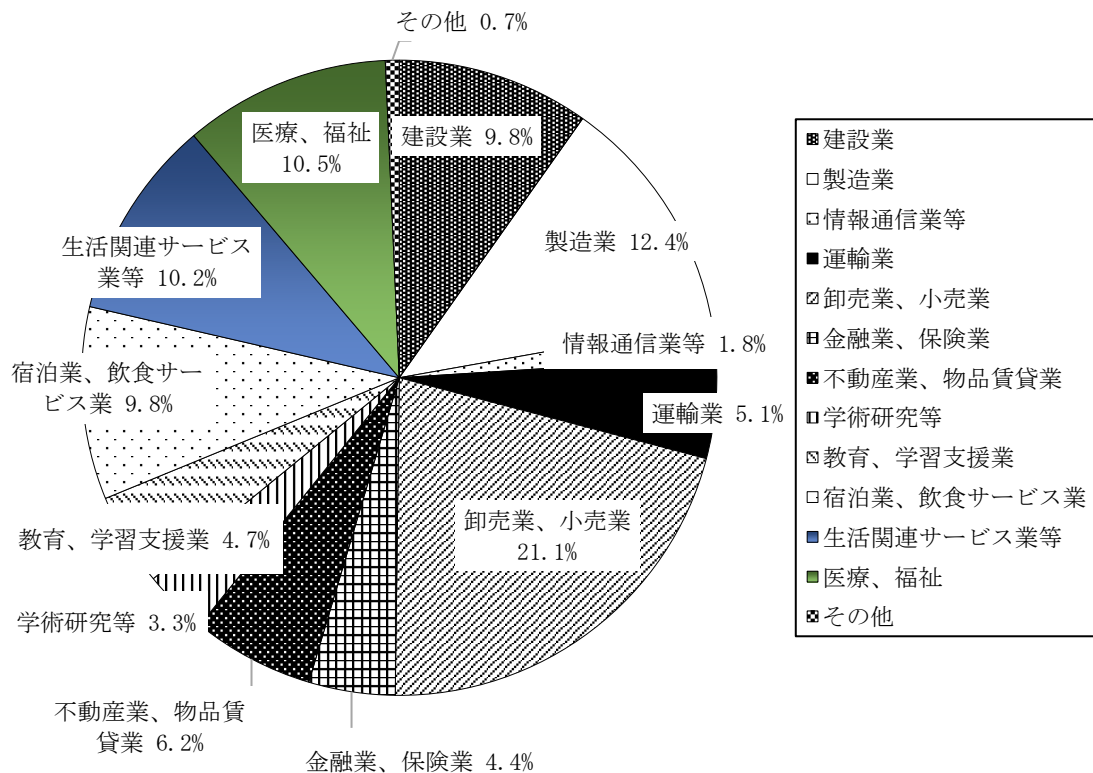
#### 1 事業所の基本属性

##### (1) 業種別事業所構成

＝「卸売業・小売業」の割合が最多（全体の21.1%）＝

業種別構成は、「卸売業・小売業」が 58 事業所（21.1%）で最も多く、次に「製造業」34 事業所（12.4%）、「医療・福祉」29 事業所（10.5%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	27	9.8%
製造業	34	12.4%
情報通信業	5	1.8%
運輸業	14	5.1%
卸売業、小売業	58	21.1%
金融業、保険業	12	4.4%
不動産業、物品賃貸業	17	6.2%
学術研究、専門・技術サービス業	9	3.3%
教育、学習支援業	13	4.7%
宿泊業、飲食サービス業	27	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	28	10.2%
医療、福祉	29	10.5%
その他	2	0.7%
全体	275	100%

(2) 雇用形態

= 「正社員」の割合は、全体（68.3%）で昨年と比べ5.2ポイント上昇している。

うち60歳以上では35.5%、市内居住者では56.4%、県外居住者では83.1%を正社員が占めている。

60歳以上の従業員は、パートが55.9%で一番高く、次いで正社員が35.5%となっている。

また、市内居住者（56.4%）、県外居住者（83.1%）とも正社員の割合が多くなっている＝

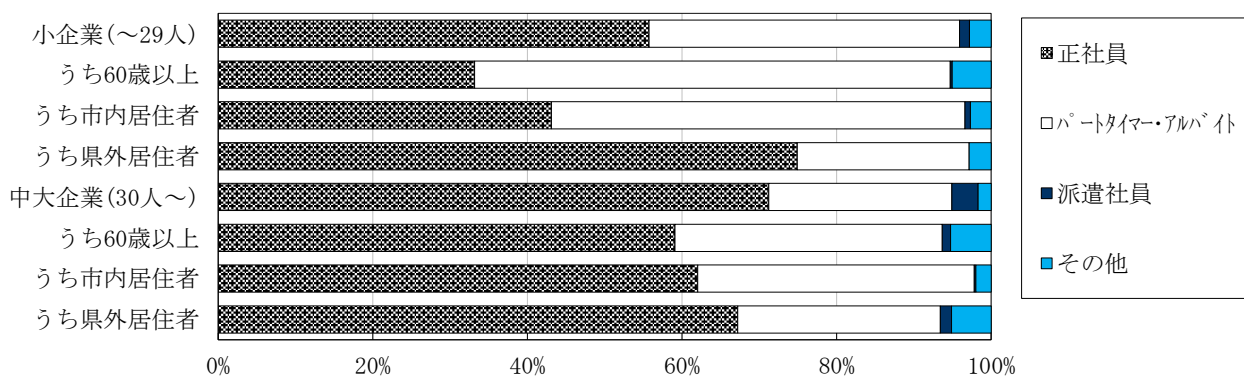
[規模別]

- ・正社員の割合は昨年と比べ「小企業」で4.5ポイント下降し、「中大企業」で7.5ポイント上昇している。

[業種別]

- ・「正社員」の割合が高い業種は、情報通信業97.6%、製造業84.8%、建設業81.1%となっている。
- ・「正社員」の割合が低い業種は、宿泊業、飲食サービス業25.9%、教育、学習支援業33.3%、卸売業、小売業35.8%となっている。
- ・パートタイマー・アルバイトの割合は、宿泊業、飲食サービス業70.1%が高く、情報通信業2.4%が低くなっている。

規模別雇用形態 (IV 調査結果資料第1表)

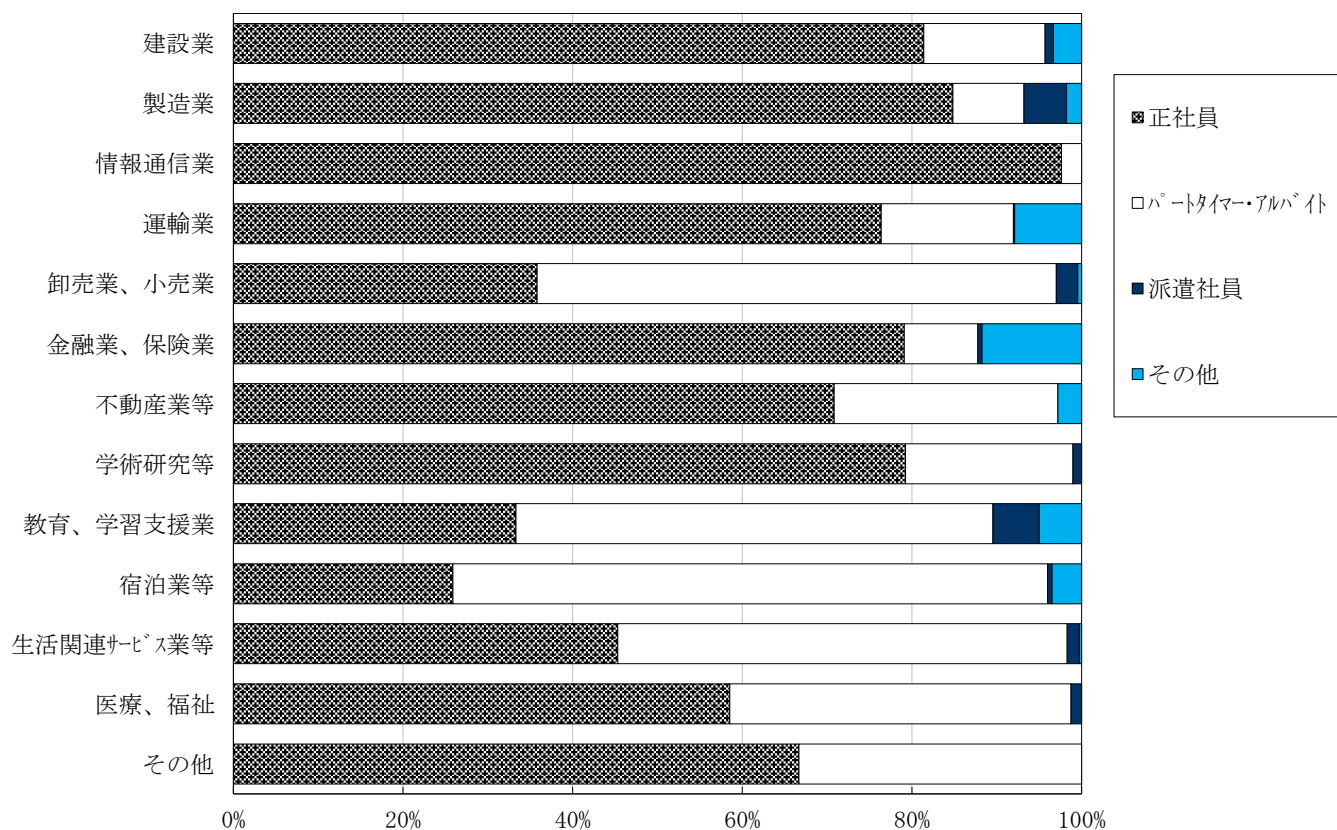


規模別雇用形態

(人)

区分	合計	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業 (~29人)	2,104	1,173	845	27	59
うち60歳以上	463	185	256	1	21
うち市内居住者	826	356	442	6	22
うち県外居住者	200	138	55	—	7
中大企業 (30人~)	9,091	6,476	2,153	308	154
うち60歳以上	1,096	369	615	19	93
うち市内居住者	1,933	1,199	692	4	38
うち県外居住者	1,230	1,050	144	8	28
全体	11,195	7,649	2,998	335	213
うち60歳以上	1,559	554	871	20	114
うち市内居住者	2,759	1,555	1,134	10	60
うち県外居住者	1,430	1,188	199	8	35

業種別雇用形態 (IV 調査結果資料第2表)



業種別雇用形態

(人)

区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	245	44	3	10
製造業	4,247	419	253	88
情報通信業	287	7	—	—
運輸業	504	119	1	52
卸売業、小売業	384	656	27	5
金融業、保険業	155	17	1	23
不動産業、物品賃貸業	51	19	—	2
学術研究、専門・技術サービス業	233	58	3	—
教育、学習支援業	67	113	11	10
宿泊業、飲食サービス業	149	404	3	20
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	481	562	15	3
医療、福祉	840	577	18	—
その他	6	3	—	—

## 業種別雇用形態（うち60歳以上、市内居住者、県外居住者）

（人）

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建設業	302	245	44	3	10
うち60歳以上	83	60	17	—	6
うち市内居住者	79	67	10	—	2
うち県外居住者	50	47	2	1	—
製造業	5,007	4,247	419	253	88
うち60歳以上	284	144	97	5	38
うち市内居住者	908	744	144	1	19
うち県外居住者	894	795	71	—	28
情報通信業	294	287	7	—	—
うち60歳以上	21	18	3	—	—
うち市内居住者	14	12	2	—	—
うち県外居住者	74	70	4	—	—
運輸業	676	504	119	1	52
うち60歳以上	222	86	84	—	52
うち市内居住者	139	79	44	—	16
うち県外居住者	2	2	—	—	—
卸売業、小売業	1,072	384	656	27	5
うち60歳以上	209	43	156	9	1
うち市内居住者	363	85	277	—	1
うち県外居住者	74	56	17	—	1
金融業、保険業	196	155	17	1	23
うち60歳以上	20	10	4	—	6
うち市内居住者	39	20	6	1	12
うち県外居住者	21	15	—	—	6
不動産業、物品賃貸業	72	51	19	—	2
うち60歳以上	21	14	7	—	—
うち市内居住者	32	21	11	—	—
うち県外居住者	4	3	1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	294	233	58	3	—
うち60歳以上	37	3	34	—	—
うち市内居住者	61	43	18	—	—
うち県外居住者	121	112	9	—	—
教育、学習支援業	201	67	113	11	10
うち60歳以上	33	11	18	1	3
うち市内居住者	97	31	60	3	3
うち県外居住者	13	2	11	—	—
宿泊業、飲食サービス業	576	149	404	3	20
うち60歳以上	93	22	63	3	5
うち市内居住者	255	49	200	1	5
うち県外居住者	21	10	11	—	—

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
生活関連サービス業、娯楽業、サー ビス業(他に分類されないもの)	1,061	481	562	15	3
うち60歳以上	234	39	190	2	3
うち市内居住者	140	72	64	2	2
うち県外居住者	19	17	2	—	—
医療、福祉	1,435	840	577	18	—
うち60歳以上	301	103	198	—	—
うち市内居住者	625	330	295	—	—
うち県外居住者	137	59	71	7	—
そ の 他	9	6	3	—	—
うち60歳以上	1	1	—	—	—
うち市内居住者	5	2	3	—	—
うち県外居住者	—	—	—	—	—
全 体	11,195	7,649	2,998	335	213
うち60歳以上	1,559	554	871	20	114
うち市内居住者	2,759	1,555	1,134	10	60
うち県外居住者	1,430	1,188	199	8	35

### (3) 正社員、パート・アルバイトの男女割合

＝全正社員の中での男女割合は、男性 72.5%、女性 27.5%となっており、また全パート・アルバイトでの男女割合は、男性 27.0%、女性 73.0%となっている。

正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.15、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 1.04 となっている＝

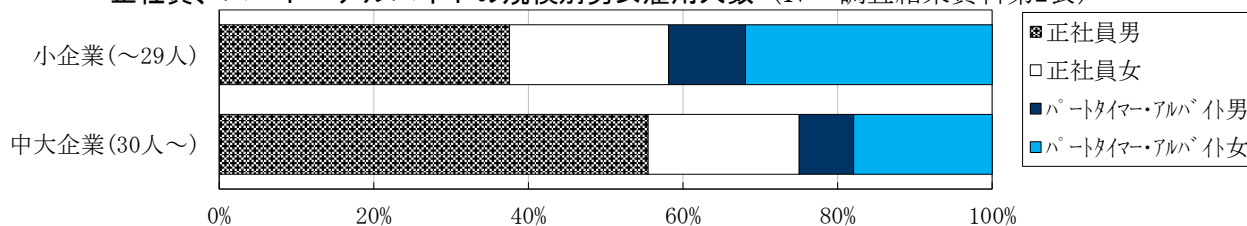
#### [規模別]

小企業での男女割合は、正社員男性 64.6%、女性 35.4%、パート・アルバイトでの男女割合は、男性 23.8%、女性 76.2%となっている。

正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.27、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 1.55 となっている。

また、中大企業での男女割合は、正社員男性 73.9%、女性 26.1%、パート・アルバイトでの男女割合は、男性 28.2%、女性 71.8%となっている。正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.13、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.92 となっている。

正社員、パート・アルバイトの規模別男女雇用人数 (IV 調査結果資料第2表)



正社員、パート・アルバイトの規模別男女別雇用人数 (人)

区 分	全従業員※			正社員			パートタイマー・ アルバイト		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小 企 業 (～29人)	2,103	1,009	1,094	1,173	758	415	845	201	644
中大企業 (30人～)	9,091	5,680	3,411	6,476	4,788	1,688	2,153	608	1,545
全 体	11,194	6,689	4,505	7,649	5,546	2,103	2,998	809	2,189

※派遣社員、その他を含む

## 2 雇用状況

### (1) 正社員の平均年齢・平均勤続年数

＝全体の平均年齢は昨年比、男性47.9歳で1.1歳、女性45.6歳で2.8歳ともに下降

平均勤続年数は昨年比、男性15.7年で1.8年、女性13.3年で1.3年ともに下降＝

[規模別]

・「平均年齢」

小企業は、昨年と比べ男性49.0歳で1.2歳、女性46.1歳で3.8歳ともに下降している。

中大企業は、昨年と比べ男性44.9歳で0.5歳、女性は44.4歳で1.0歳ともに上昇している。

・「勤続年数」

小企業は、昨年と比べ男性17.0年で1.7年、女性14.4年で1.4年とともに下降している。

中大企業は、昨年と比べ男性12.2年で0.3年下降、女性11.0年で0.3年上昇している。

[業種別]

業種別で数値が高いのは、「平均年齢」は男女ともに「不動産業、物品賃貸業」で男性54.1歳、女性56.6歳となっている。「勤続年数」は、男性は「教育、学習支援業」の25.9年、女性は「不動産業、物品賃貸業」の23.6年となっている。数値が低いのは、「平均年齢」は男性は「金融業、保険業」の41.7歳、女性は「卸売業、小売業」の38.3歳、「勤続年数」は男女ともに「医療、福祉」で男性10.8年、女性8.6年となっている。

### 規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数 (IV 調査結果資料第3表)

規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数

規模・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
小企業	男	49.0	17.0
	女	46.1	14.4
中大企業	男	44.9	12.2
	女	44.4	11.0
全体	男	47.9	15.7
	女	45.6	13.3

## 業種別規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第4表）

## 業種別正社員の平均年齢・平均勤続年数

業種・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
建設業	男	51.3	15.9
	女	55.9	17.7
製造業	男	47.3	16.7
	女	44.8	14.7
情報通信業	男	47.0	14.0
	女	47.5	12.2
運輸業	男	51.7	14.0
	女	47.8	19.9
卸売業、小売業	男	46.8	17.1
	女	38.3	9.5
金融業、保険業	男	41.7	15.6
	女	38.4	11.5
不動産業、物品賃貸業	男	54.1	19.5
	女	56.6	23.6
学術研究、専門・技術サービス業	男	50.6	12.4
	女	46.3	14.0
教育、学習支援業	男	53.5	25.9
	女	41.7	12.2
宿泊業、飲食サービス業	男	45.5	13.7
	女	49.3	13.7
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	46.6	13.8
	女	44.5	11.6
医療、福祉	男	45.6	10.8
	女	45.8	8.6
その他	男	45.5	10.5
	女	—	—



## (2) 正社員の月額平均賃金

＝全体の月額平均賃金は、昨年比、男性343,183円で12,907円上昇、女性253,518円で16,710円上昇＝  
[規模別]

月額平均賃金は、小企業で男性は340,616円、女性は247,289円で昨年と比べ男性は9,615円  
女性は19,799円いずれも上昇した。中大企業では男性は350,883円、女性は270,084円で  
昨年比男性は23,673円、女性は988円いずれも上昇した。

[業種別]

業種別男女別では、男性は「不動産業、物品賃貸業」の450,636円が最も高く、「情報通信業」  
の178,278円が最も低くなっている。一方女性は「医療、福祉」の280,251円が最も高く、  
「情報通信業」の173,612円が最も低くなっている。

また、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金は、73.9%で昨年よりも2.2ポイント上昇している。

### 規模別正社員の月額平均賃金 (IV 調査結果資料第3表)

区 分	男	女
小企業	340,616	247,289
中大企業	350,883	270,084
全 体	343,183	253,518

### 業種別正社員の月額平均賃金 (IV 調査結果資料第4表)

区 分	男	女
建設業	384,887	265,320
製造業	335,419	248,410
情報通信業	178,278	173,612
運輸業	320,812	217,763
卸売業、小売業	306,073	244,658
金融業、保険業	404,977	272,294
不動産業、物品賃貸業	450,636	246,250
学術研究、専門・技術サービス業	248,336	208,112
教育、学習支援業	378,338	272,937
宿泊業、飲食サービス業	310,637	203,665
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	318,357	262,327
医療、福祉	358,946	280,251
その他	325,000	—
全 体	343,183	253,518

(3) パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

＝全体の平均年齢は、昨年比男性54.4歳で2.0歳上昇、女性50.2歳で0.4歳下降

平均勤続年数は、昨年比男性7.4年で0.8年上昇、女性8.3年で0.6年下降

平均賃金は、昨年比男性1,590円で208円上昇、女性1,254円で38円上昇＝

[平均年齢]

・小企業では男性54.8歳で昨年比5.1歳、女性50.9歳で昨年比0.4歳とともに上昇している。

中大企業では男性53.9歳で昨年比2.3歳、女性は48.1歳で昨年比2.6歳とともに下降している。

[平均勤続年数]

・小企業では男性6.2年で昨年比0.3年、女性9.0年で昨年比0.7年とともに下降している。

中大企業では男性8.9年で昨年比2.3年上昇し、女性は6.2年で昨年比0.5年下降している。

[平均賃金]

・小企業では男性1,620円で昨年比263円、女性1,257円で昨年比35円とともに上昇している。

中大企業でも男性1,544円で昨年比127円、女性も1,242円で昨年比48円とともに上昇している。

平均年齢が高いのは、建設業男性の70.8歳、運輸業女性の62.6歳、低いのは情報通信業男性の27.0歳、宿泊業、飲食サービス業女性の40.1歳となっている。

平均賃金については、医療、福祉男性が3,138円で最も高く、不動産業、物品賃貸業男性が1,125円で最も低くなっている。

規模別パートタイマー・アルバイトの平均賃金 (IV 調査結果資料第5表)

規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区分	性別	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均賃金 (円)
小企業	男	54.8	6.2	1,620
	女	50.9	9.0	1,257
中大企業	男	53.9	8.9	1,544
	女	48.1	6.2	1,242
全体	男	54.4	7.4	1,590
	女	50.2	8.3	1,254

## 業種別パートタイム・アルバイトの平均賃金（IV 調査結果資料第6表）

## 業種別パートタイム・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	70.8	9.8	1,440
	女	54.3	7.7	1,198
製造業	男	50.2	9.4	1,252
	女	50.1	9.2	1,140
情報通信業	男	27.0	0.2	—
	女	55.0	11.5	1,373
運輸業	男	67.2	13.9	1,307
	女	62.6	11.6	1,212
卸売業、小売業	男	54.7	6.5	1,265
	女	50.1	7.3	1,150
金融業、保険業	男	—	—	—
	女	50.5	11.7	1,139
不動産業、物品賃貸業	男	67.5	8.0	1,125
	女	46.3	11.0	1,254
学術研究、専門・技術サービス業	男	64.4	5.3	3,000
	女	49.4	8.0	1,575
教育、学習支援業	男	41.0	3.2	1,793
	女	45.4	9.4	1,609
宿泊業、飲食サービス業	男	39.6	2.8	1,177
	女	40.1	5.5	1,167
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	57.5	8.2	1,422
	女	52.6	9.4	1,151
医療、福祉	男	59.8	6.4	3,138
	女	53.7	7.6	1,520
その他	男	50.0	5.0	2,000
	女	—	—	—

## (4) 派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

＝全体の平均年齢は、昨年比男性49.8歳で7.9歳上昇、女性46.6歳で0.6歳下降

平均勤続年数は、昨年比男性4.0年で0.4年上昇、女性2.9年で0.1年下降＝

[平均年齢]

- ・小企業では男性45.7歳で昨年比4.2歳上昇、女性47.0歳で昨年比4.0歳下降している。
- ・中大企業では男性53.9歳で昨年比11.5歳と大幅に上昇、女性46.4歳で昨年比0.1歳と微増している。

[平均勤続年数]

- ・小企業では男性3.5年で昨年比1.6年、女性4.2年で昨年比2.3年とともに下降している。
- ・中大企業では男性4.5年で昨年比2.3年上昇、女性2.3年で昨年と変わっていない。

規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第7表）

規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
小企業	男	45.7	3.5
	女	47.0	4.2
中大企業	男	53.9	4.5
	女	46.4	2.3
全体	男	49.8	4.0
	女	46.6	2.9

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第8表）

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
建設業	男	28.0	0.6
	女	54.5	9.0
製造業	男	44.8	2.7
	女	41.8	2.6
情報通信業	男	—	—
	女	—	—
運輸業	男	—	—
	女	—	3.0
卸売業、小売業	男	28.0	1.0
	女	32.0	4.5
金融業、保険業	男	—	—
	女	—	1.0
不動産業、物品賃貸業	男	—	—
	女	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	男	—	—
	女	—	2.0
教育、学習支援業	男	55.0	6.3
	女	52.5	3.0
宿泊業、飲食サービス業	男	77.0	16.0
	女	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	61.4	4.7
	女	43.1	2.3
医療、福祉	男	40.3	0.6
	女	48.6	2.0
その他	男	—	—
	女	—	—

(5) 「その他」(業務請負等)の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

＝全体の平均年齢は、昨年比男性56.3歳で3.0歳、女性51.8歳で2.6歳ともに下降

平均勤続年数は、昨年比男性13.9年で0.7年、女性7.7年で0.5年ともに下降

平均賃金は、昨年比男性は2,393円で18円、女性は1,576円で253円とともに下降＝

[平均年齢]

- ・小企業では男性56.6歳で昨年比0.6歳、女性51.5歳で昨年比2.8歳とともに下降している。  
中大企業でも男性55.9歳で昨年比5.4歳、女性52.4歳で昨年比2.1歳とともに下降している。

[平均勤続年数]

- ・小企業では男性10.4年で昨年比7.0年、女性4.3年で昨年比3.2年とともに下降している。  
中大企業では男性17.0年で昨年比5.1年、女性12.3年で昨年比2.7年とともに上昇している。

[平均賃金]

- ・小企業では男性1,577円で昨年比341円、女性も1,417円で昨年比421円とともに下降している。  
中大企業では男性3,617円で昨年比714円、女性も1,947円で昨年比127円とともに上昇している。

規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金 (IV 調査結果資料第9表)

規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均賃金 (円)
小企業	男	56.6	10.4	1,577
	女	51.5	4.3	1,417
中大企業	男	55.9	17.0	3,617
	女	52.4	12.3	1,947
全 体	男	56.3	13.9	2,393
	女	51.8	7.7	1,576

## 業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金（IV 調査結果資料第10表）

## 業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	61.0	4.5	1,875
	女	—	—	—
製造業	男	58.5	20.0	3,642
	女	49.9	14.2	1,728
情報通信業	男	—	—	—
	女	—	—	—
運輸業	男	66.0	17.0	—
	女	—	—	—
卸売業、小売業	男	61.0	—	1,185
	女	37.0	1.0	1,624
金融業、保険業	男	55.0	9.5	—
	女	59.2	5.0	1,071
不動産業、物品賃貸業	男	—	—	—
	女	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業、	男	—	—	—
	女	—	—	—
教育、学習支援業	男	52.0	20.5	2,500
	女	48.0	10.0	2,500
宿泊業、飲食サービス業	男	45.3	1.5	1,250
	女	41.0	2.0	1,225
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	65.0	—	1,300
	女	65.5	15.0	1,200
医療、福祉	男	—	—	—
	女	—	—	—
その他	男	—	—	—
	女	—	—	—

### 3 求人

#### (1) 社員採用の状況

＝令和4年度の社員採用については、採用したと回答した企業は125社、採用なしと回答した企業は140社あった。＝

[規模別]

- ・小企業で採用なしと回答した企業は、214社中130社であった。採用したと回答した企業の中で最も多かった雇用形態は社会人経験者の採用で43社、高校・大学卒と新卒・経験者両方と回答した企業は同数の17社であった。
- ・中大企業で採用なしと回答した企業は、61社中10社で、採用したと回答した企業48社の中で最も多かった雇用形態は、小企業と同様、社会人経験者の採用で24社、次は新卒・経験者両方採用したと回答した企業で、17社であった。

[業種別]

- ・「採用なし」と回答した業種は、学術研究、専門・技術サービス業は9社中7社、卸売業・小売業は58社中38社、建設業は27社中17社と高い割合となっている。
- ・高校・大学卒と回答した割合が多かったのは、金融業、保険業の12社中4社、社会人経験者と回答した割合が多かったのは、運輸業の14社中9社、新卒・経験者両方採用と回答した割合が多かったのは医療・福祉の29社中7社であった。

#### 規模別採用の状況 (IV 調査結果資料第11表)

規模別採用の状況					(社)	
	高校・大学卒	社会人経験	新卒・経験者両方	採用なし	未回答	
小企業	17	43	17	130	7	
中大企業	7	24	17	10	3	
合計	24	67	34	140	10	

業種別採用の状況（IV 調査結果資料第12表）

区 分	業種別採用の状況				(社)	
	高校・ 大学卒	社会人 経験者	新卒・ 経験者両方	採用なし	未回答	
建設業	2	5	1	17	2	
製造業	5	6	8	13	2	
情報通信業	1	—	1	3	—	
運輸業	—	9	—	4	1	
卸売業、小売業	4	11	3	38	2	
金融業、保険業	4	3	—	4	1	
不動産業、物品賃貸業	1	3	3	10	—	
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	—	7	—	
教育、学習支援業	1	1	3	8	—	
宿泊業、飲食サービス業	—	8	4	15	—	
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	4	7	3	13	1	
医療、福祉	1	13	7	7	1	
その他	—	—	1	1	—	

## (2) 求人を実施したもの

＝最も多かった回答は「求人広告・求人サイト」次いで「ハローワーク」となっている＝

[規模別]

- ・小企業では「求人広告・求人サイト」を76社、「ハローワーク」を74社、「社員からの紹介」を46社の企業が利用している。
- ・中大企業では「ハローワーク」を42社、「求人広告・求人サイト」を41社、「自社採用ホームページ」を32社の企業が利用している。

[業種別]

- ・「求人広告・求人サイト」の利用を一番多く挙げている業種は、卸売業・小売業58社中23社、不動産業・物品賃貸業17社中4社、宿泊業・飲食サービス業27社中20社、生活関連サービス業他28社中16社となっている。
- ・「ハローワーク」の利用を一番多く挙げている業種は、建設業27社中12社、製造業34社中17社、運輸業14社中12社、医療・福祉29社中23社となっている。

規模別求人方法（実施したもの）（IV 調査結果資料第13表）

区 分	規模別求人方法（実施したもの）							(社)
	ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームペー ジ	S N S	社員から の紹介	その他	
小企業	74	18	76	35	6	46	32	
中大企業	42	15	41	32	1	26	6	
合 計	116	33	117	67	7	72	38	



業種別求人方法（実施したもの）（IV 調査結果資料第14表）

区 分	業種別求人方法（実施したもの）（複数回答）（社）						
	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
建設業	12	2	9	3	—	5	3
製造業	17	7	16	4	1	7	5
情報通信業	1	—	—	2	—	—	1
運輸業	12	—	6	11	—	11	—
卸売業、小売業	20	3	23	11	1	7	8
金融業、保険業	2	2	3	3	—	2	7
不動産業、物品賃貸業	2	1	4	1	1	3	4
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	—	1	—	3	1
教育、学習支援業	4	5	3	2	—	2	—
宿泊業、飲食サービス業	7	—	20	5	1	8	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	14	4	16	7	—	10	—
医療、福祉	23	7	16	17	3	14	7
その他	—	1	1	—	—	—	—

### (3) 求人で最も効果のあったもの

＝最も多かった回答は「求人広告・求人サイト」で、28社が最も効果があったと回答＝

[規模別]

- ・小企業、中大企業ともに、「求人広告・求人サイト」が最も多くなっている。

[業種別]

- ・「求人広告・求人サイト」が最も効果があったと回答した業種は、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）28社中7社、卸売業、小売業58社中6社となっている。また、特徴的だったのは、教育、学習支援業が「大学や専門学校等の就職課への働きかけ」が13社中4社ともっとも効果があったと回答している。

[その他]

- ・その他効果のあったものとして、「人材紹介会社」、「店内掲示・チラシ・募集はがき」、「社長、知人等他からの紹介」などの回答があった。

規模別求人方法（最も効果のあったもの）（IV 調査結果資料第15表）

規模別求人方法（最も効果のあったもの）（社）

区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他
小企業	16	6	17	2	—	8	4
中大企業	3	1	11	5	—	4	3
合 計	19	7	28	7	—	12	7

業種別求人方法（最も効果のあったもの）（IV 調査結果資料第16表）

業種別求人方法（最も効果のあったもの）（社）

区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	SNS	社員からの紹介	その他	未回答
建設業	1	1	2	—	—	—	1	22
製造業	2	1	6	—	—	2	2	21
情報通信業	1	—	—	—	—	—	—	4
運輸業	1	—	—	2	—	2	—	9
卸売業、小売業	4	1	6	1	—	—	—	46
金融業、保険業	—	—	—	1	—	1	—	10
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	17
学術研究、専門・技術サービス業、	1	—	—	—	—	1	—	7
教育、学習支援業	—	4	—	1	—	1	—	7
宿泊業、飲食サービス業	1	—	4	—	—	5	1	16
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	4	—	7	—	—	—	—	17
医療、福祉	4	—	3	2	—	—	3	17
その他	—	—	—	—	—	—	—	2

(4) 人材確保のために市に望む支援

＝最も多かった回答は「地元雇用に対する奨励金の交付」＝

[規模別]

- ・小企業では「地元雇用に対する奨励金の交付」、「従業員のスキルアップ研修に関する支援」、「福利厚生の実施に関する支援」の順に多かった。
- ・中大企業では「地元雇用に対する奨励金の交付」、「合同就職面接会」、「従業員のスキルアップ研修に関する支援」の順に多かった。

[業種別]

- ・ほとんどの業種で「地元雇用に対する奨励金の交付」を挙げているが、金融業、保険業では「地元雇用に対する奨励金の交付」よりも「市内大学等の学生を対象にした説明会」と「従業員のスキルアップ研修に関する支援」を希望している。

[その他]

- ・その他の支援としては、子育て世代への休日の優遇などが挙げられた。

規模別人材確保のために市に望む支援 (IV 調査結果資料第17表)

区 分	規模別人材確保のために市に望む支援 (複数回答)						(社)
	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	AI を活用したマッチング支援	求職者を対象にした企業見学	福利厚生の実施に関する支援	従業員のスキルアップ研修に関する支援	
小企業	24	16	8	11	29	30	
中大企業	17	9	4	10	12	15	
合 計	41	25	12	21	41	45	

区 分	他企業の優良事例の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内企業の魅力発信	高校生、大学生などのインターンシップ制度	地元雇用に対する奨励金	障害者雇用に対する奨励金	その他
小企業	14	9	23	13	59	8	24
中大企業	4	3	10	3	19	8	6
合 計	18	12	33	16	78	16	30

業種別人材確保のために市に望む支援（IV 調査結果資料第18表）

区 分	業種別人材確保のために市に望む支援 (複数回答) (社)					
	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	AI を活用したマッチング支援	求職者を対象にした企業見学	福利厚生の実充に関する支援	従業員のスキルアップ研修に関する支援
建設業	2	—	2	2	4	4
製造業	4	5	3	3	7	4
情報通信業、運輸業	1	1	—	1	—	—
運輸業	7	—	1	—	2	2
卸売業、小売業	9	2	1	3	3	3
金融業、保険業	5	6	—	2	1	6
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	1	1	2
教育、学習支援	—	2	—	—	2	5
宿泊業、飲食サービス	2	2	4	2	6	5
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	4	4	—	1	5	5
医療、福祉	7	2	1	6	9	7
その他	—	1	—	—	—	—

区 分	他企業の 優良事例 の紹介	国県の施 策の情報 提供	求職者に 向けた市 内企業の 魅力発信	高校生、 大学生な どのイン ターンシ ップ制度	地元雇用 に対する 奨励金	障害者雇 用に対す る奨励金	その他
建設業	4	1	5	2	9	—	3
製造業	6	1	2	—	9	1	5
情報通信業、運輸業	—	1	1	—	1	2	1
運輸業	—	2	3	—	6	1	2
卸売業、小売業	6	—	5	3	11	3	6
金融業、保険業	—	—	1	1	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	—	—	1	—	3	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	1	—	2	1	1
教育、学習支援	1	3	2	2	5	1	1
宿泊業、飲食サービス業	—	1	5	2	10	2	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	—	1	3	3	8	3	—
医療、福祉	1	2	4	2	13	2	3
その他	—	—	—	1	—	—	—

## 4 人材が活躍できる職場環境への取組

### (1) 実施している取組

**=実施している取組として、高年齢者雇用が一番多かった=**

[規模別]

- ・小企業では「高年齢者雇用」81社、「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」56社の順に多かった。
- ・中大企業では「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」39社、「次世代育成支援」29社の順に多かった。

[業種別]

- ・「高年齢者雇用」と回答した業種が最多で、卸売業、小売業24社、医療、福祉16社と続いている。
- ・次いで多かったのが、「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」を挙げている業種で製造業18社、卸売業、小売業14社と続いている。

[その他]

- ・その他の実施している取組としては、「定年制なし」、「子育て世代への休日の優遇」、「60歳定年後、70歳以上の従業員を複数人雇用」、「80歳以上でも雇用」等が挙げられた。

### 規模別実施している取組 (IV 調査結果資料第19表)

#### 規模別実施している取組

(複数回答)

区 分	次世代育成支援	高年齢者雇用	仕事と介護を両立できる職場環境の整備	仕事と治療を両立できる職場環境の整備	ひとり親家庭の親の雇用	その他
小企業	35	81	56	52	20	22
中大企業	29	23	39	25	15	2
合 計	64	104	95	77	35	24

業種別実施している取組 (IV 調査結果資料第 20 表)

区 分	業種別実施している取組 (複数回答) (社)					
	次世代育成支援	高齢者雇用	仕事と介護を両立できる職場環境の整備	仕事と治療を両立できる職場環境の整備	ひとり親家庭の親の雇用	その他
建設業	2	14	4	4	1	2
製造業	12	11	18	12	3	4
情報通信業	—	—	1	2	—	2
運輸業	3	4	7	3	2	1
卸売業、小売業	17	24	14	12	5	2
金融業、保険業	7	6	10	9	2	1
不動産業、物品賃貸業	1	2	2	4	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	2	3	1	2	1	—
教育、学習支援業	2	2	4	5	—	1
宿泊業、飲食サービス業	4	9	8	6	5	3
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	4	13	10	7	6	1
医療、福祉	10	16	16	11	10	1
その他	—	—	—	—	—	1

(2) 管理職に占める女性割合

＝管理職に占める女性の割合は、30%以上は69社であった。一方、管理職に占める女性の割合が0%だったのは100社あった＝

[規模別]

- ・小企業では「30%以上」57社、「20%以上」18社に対し、「0%」86社であった。
- ・中大企業では「30%以上」12社、「20%以上」5社に対し、「0%」14社であった。

[業種別]

- ・「30%以上」と回答された業種で割合が多かった業種は、教育、学習支援業13社中7社、医療、福祉29社中14社、金融業、保険業12社中5社となっている。
- ・「0%」と回答された業種で割合が多かった業種は、製造業34社中16社、建設業27社中12社、学術研究、専門・技術サービス業9社中4社となっている。

規模別女性管理職の割合 (IV 調査結果資料第21表)

規模別管理職に占める女性割合

(社)

区 分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	未回答
小企業	57	18	7	19	86	27
中大企業	12	5	5	21	14	4
合 計	69	23	12	40	100	31

業種別管理職に占める女性割合 (IV 調査結果資料第 22 表)

業種別管理職に占める女性割合

(社)

区 分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	未回答
建設業	3	2	2	4	12	4
製造業	2	3	—	10	16	3
情報通信業	2	—	—	1	2	—
運輸業	4	—	—	4	6	—
卸売業、小売業	13	5	—	6	24	10
金融業、保険業	5	1	1	2	3	—
不動産業、物品賃貸業	6	1	1	1	5	3
学術研究、専門・技術 サービス業	2	—	—	2	4	1
教育、学習支援業	7	1	1	—	3	1
宿泊業、飲食サービス	7	4	2	1	10	3
生活関連サービス業、 娯楽業、サービス業(他 に分類されないもの)	4	3	3	5	11	2
医療、福祉	14	3	2	3	4	3
その他	—	—	—	1	—	1



## 5 就職氷河期世代、出産等を機に退職した女性、高齢者、障害者等の雇用促進等

### (1) 就職氷河期世代に対する課題及び希望する支援

＝課題としては、仕事に対するモチベーションと業務に関するスキルを挙げた事業所が多かった  
希望する支援としては、スキルアップ研修や講習などへの支援を挙げている企業が多かった＝

[規模別]

- ・小企業では「仕事に対するモチベーション」82社、「業務に関するスキル」68社が課題であるとして挙げられた。
- ・中大企業では「仕事に対するモチベーション」32社、「業務に関するスキル」27社が課題であるとして挙げられた。

[業種別]

- ・「仕事に対するモチベーション」を課題として挙げた業種のうち、割合が高かった業種は、情報通信業5社中5社、運輸業14社中9社、教育、学習支援業13社中7社が高くなっている。
- ・「業務に関するスキル」を挙げた業種では、教育、学習支援業13社中9社、医療、福祉29社中14社、建設業27社中13社が高くなっている。
- ・「ITスキル」を挙げた業種では、学術研究、専門・技術サービス業9社中4社、情報通信業5社中2社、医療、福祉29社中4社が高くなっている。

規模別就職氷河期世代に対する課題（IV 調査結果資料第23表）

区分	仕事に対するモチベーション	業務に関するスキル	ITスキル	その他
小企業	82	68	15	16
中大企業	32	27	7	3
計	114	95	22	19

## 業種別就職氷河期世代に対する課題（Ⅳ 調査結果資料第24表）

## 業種別就職氷河期世代に対する課題（複数回答）

（社）

区 分	仕事に対するモチベーション	業務に関するスキル	ITスキル	その他
建設業	12	13	3	—
製造業	16	11	1	4
情報通信業	5	2	2	—
運輸業	9	3	—	2
卸売業、小売業	17	19	1	1
金融業、保険業	3	2	1	4
不動産業、物品賃貸業	4	3	2	4
学術研究、専門・技術サービス業	3	4	4	1
教育、学習支援業	7	9	1	—
宿泊業、飲食サービス業	11	7	2	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	12	8	1	—
医療、福祉	14	14	4	2
その他	1	—	—	—

業種別規模別就職氷河期世代の採用に当たって市に対し希望する支援（IV 第23表～第28表に対する別表）

区分	就職氷河期世代に対し希望する支援
小企業（～29人）	スキルアップ研修(建設業)
	どんな仕事でもやるという気持ち(建設業)
	試用期間中の賃金補助及び本採用が能力等により困難な場合の会社と労働者双方への支援(情報通信業)
	運輸業に対するネガティブなイメージ(3K等)の払拭(運輸業)
	就職氷河期世代に限定した採用枠を設ける(卸売業、小売業)
	リスクリング(金融業、保険業)
	IT教室(金融業、保険業)
	人材の登録、紹介(教育、学習支援業)
	体力(宿泊業、飲食サービス業)
中大企業（30人～）	講習会の実施(建設業)
	自己啓発を行った方に対するの補助金支援(製造業)
	運送業のイメージや偏見の払拭(運輸業)
	研修会の開催、情報提供(運輸業)
	コミュニケーション能力(学術研究、専門・技術サービス業)
	対人対面の場を増やす(医療、福祉)
	正規雇用時の奨励金(医療、福祉)

(2) 出産や介護等を機に退職した女性に対する課題及び希望する支援

＝子ども等の体調不良による急な勤務変更を挙げた事業所が多かった

希望する支援としては、保育等の環境整備を挙げている企業が多かった＝

[規模別]

- ・小企業では「子ども等の体調不良による急な勤務変更」74社、「育児等をしながらスキルアップできる環境整備」38社が課題であるとして挙げられた。
- ・中大企業では「子ども等の体調不良による急な勤務変更」36社、「育児等をしながらスキルアップできる環境整備」21社が課題であるとして挙げられた。

[業種別]

- ・「子ども等の体調不良による急な勤務変更」を課題として挙げた業種のうち、割合が高かった業種は、医療、福祉29社中22社、教育、学習支援業13社中6社、卸売業、小売業58社中25社が高くなっている。
- ・「育児等をしながらスキルアップできる環境整備」を挙げた業種では、教育、学習支援業13社中7社、医療、福祉29社中10社、製造業34社中9社が高くなっている。

規模別出産や介護等を機に退職した女性に対する課題 (IV 調査結果資料第25表)

規模別出産や介護等を機に退職した女性に対する課題 (複数回答) (社)

区分	子ども等の体調不良による急な勤務変更	育児等をしながらスキルアップできる環境整備	その他
小企業	74	38	22
中大企業	36	21	2
計	110	59	24

業種別出産や介護等を機に退職した女性に対する課題（IV 調査結果資料第26表）

区 分	業種別出産や介護等を機に退職した女性に対する課題		(社) その他
	子ども等の体調不良による 急な勤務変更	(複数回答) 育児等をしながらスキル アップできる環境整備	
建設業	10	3	1
製造業	11	9	5
情報通信業	2	1	2
運輸業	5	2	2
卸売業、小売業	25	8	1
金融業、保険業	2	3	5
不動産業、物品賃貸業	3	2	5
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	1
教育、学習支援業	6	7	—
宿泊業、飲食サービス業	11	6	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	9	6	1
医療、福祉	22	10	1
その他	1	—	—

業種別規模別出産・介護等で退職した女性に対する希望する支援（IV 第23表～第28表に対する別表）

区分	出産・介護等で退職した女性に対し希望する支援
小企業（～29人）	乳児受入人数を増やしてほしい(建設業)
	雇用保険に加入していないパート社員への教育訓練費の補助、パートの急な勤務変更に対応できる代行業務者の給与等(情報通信業)
	2種免許取得にかかる費用の助成(運輸業)
	育児をしながらモチベーションを維持すること(卸売業、小売業)
	親が安心して仕事ができる保育園等(病児保育所も含む)のバックアップ(金融業、保険業 宿泊業、飲食サービス業)
	女性が急に職場を休んだ場合の売上補填支援(生活関連サービス業)
中大企業（30人～）	通信教育講座等受講支援(製造業)
	既に復職できる制度がある(製造業)
	病児保育事業の周知と対象児童拡大他条件緩和(運輸業)
	急な休みでも対応できる人員確保に対する資金援助(宿泊業、飲食サービス業)

### (3) 高齢者に対する課題及び希望する支援

＝健康面と体力面を挙げた事業所が多かった

希望する支援としては、体力向上やスキル向上への支援が挙がっていた＝

[規模別]

- ・小企業では「健康面と体力面」122社、「作業スピード」44社が課題であるとして挙げられた。
- ・中大企業では「健康面と体力面」50社、「作業スピード」11社が課題であるとして挙げられた。

[業種別]

- ・「健康面と体力面」を課題として挙げた業種のうち、割合が高かった業種は、情報通信業5社中4社、運輸業14社中11社、学術研究、専門・技術サービス業9社中7社が高くなっている。
- ・「作業スピード」を挙げた業種では、情報通信業5社中3社、宿泊業、飲食サービス業27社中9社、建設業27社中8社が高くなっている。

規模別高齢者に対する課題 (IV 調査結果資料第27表)

区 分	健康面と体力面	ITスキル	作業スピード	その他
小企業	122	31	44	15
中大企業	50	10	11	1
計	172	41	55	16

業種別高齢者に対する課題 (IV 調査結果資料第28表)

区 分	健康面と体力面	ITスキル	作業スピード	その他
建設業	16	2	8	—
製造業	24	6	3	1
情報通信業	4	2	3	1
運輸業	11	1	1	2
卸売業、小売業	34	5	12	2
金融業、保険業	2	3	1	4
不動産業、物品賃貸業	9	3	2	5
学術研究、専門・技術サービス業	7	1	—	—
教育、学習支援業	8	5	2	—
宿泊業、飲食サービス業	20	2	9	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	19	4	7	—
医療、福祉	17	7	6	1
その他	1	—	1	—

業種別規模別高齢者に対する希望する支援（IV 第23表～第28表に対する別表）

区分	高齢者に対し希望する支援
小企業（～29人）	スキルと体力があれば問題なし(建設業)
	業務量か難易度に応じた賃金とし、最低賃金との差額補助(情報通信業)
	IT教室(金融業、保険業)
	生産性が低いので給与支援(生活関連サービス業)
中大企業（30人～）	健康増進、体力向上の為の冊子の配布等(製造業)
	運転スキル維持の支援(運輸業)
	高齢者保健事業の拡充(運輸業)



(4) 障害者雇用状況

ア 障害者雇用割合

＝障害者を雇用している企業の数は、全事業所275社中44社となっている＝

[規模別]

- ・障害者を雇用している企業は小企業で12社で21名、中大企業は32社で365名となっている。

[業種別]

- ・雇用していると回答した割合が高い業種は運輸業14社中6社、製造業14社中10社で、雇用していないと回答した割合が高い業種は建設業27社中27社、金融業、保険業12社中11社となっている。

規模別障害者雇用状況 (IV 調査結果資料第29表)

規模別障害者雇用状況 (社)

区 分	雇用している		雇用していない	未回答
		人数		
小企業	12	21	196	6
中大企業	32	365	29	—
合 計	44	386	225	6

業種別障害者雇用状況 (IV 調査結果資料第 30 表)

業種別障害者雇用状況 (社)

区 分	雇用している		雇用していない	未回答
		人数		
建設業	—	—	27	—
製造業	10	78	22	2
情報通信業	1	236	4	—
運輸業	6	12	8	—
卸売業、小売業	7	11	51	—
金融業、保険業	1	1	11	—
不動産業、物品賃貸業	1	—	14	2
学術研究、専門・技術サービス業	2	6	7	—
教育、学習支援業	2	9	10	1
宿泊業、飲食サービス業	3	5	24	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	5	17	22	1
医療、福祉	6	11	23	—
その他	—	—	2	—

## イ 障害者を雇用していない理由

＝最も多かった回答は昨年同様「業務上雇用は難しい」で全事業所275社中111社＝

[規模別]

- ・例年「業務上雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業では97社、中大企業では14社となっている。
- ・小企業で次いで多いのは、「法定雇用率対象外の事業主である」で54社となっている。
- ・中大企業で次いで多いのは小企業と同様「法定雇用率対象外の事業主である」で6社となっている。

[業種別]

- ・「業務上雇用は難しい」が最も多い業種がほとんどだが、金融業、保険業は「鎌倉の事業所以外には配属がある」、不動産業、物品賃貸業は「障害の有無にかかわらず募集していない」の回答が最も多かった。

規模別障害者を雇用していない理由 (IV 調査結果資料第31表)

規模別障害者を雇用していない理由 (複数回答)

(社)

区分	雇用の進め方が不明	雇用したが応募なし	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集していない	鎌倉の事業所以外には配属がある	採用業務は調査対象外事業所がしている	法定雇用率対象外の事業主である
小企業	4	7	3	97	46	19	11	54
中大企業	—	4	1	14	1	5	1	6
合計	4	11	4	111	47	24	12	60

業種別障害者を雇用していない理由 (IV 調査結果資料第32表)

業種別障害者を雇用していない理由(複数回答)

(社)

区 分	雇用の進 め方が不 明	雇用した いが応募 なし	応募はあ るが雇用 にいたら ない	業務上雇 用は難し い	障害の有 無にかか わらず募 集してい ない	鎌倉の事 業所以外 には配属 がある	採用業務 は調査対 象外事業 所がして いる	法定雇用 率対象外 の事業主 である
建設業	1	—	—	19	6	1	—	9
製造業	—	2	—	10	3	1	—	5
情報通信業	—	—	—	3	1	—	—	2
運輸業	—	2	1	2	2	1	—	1
卸売業、小売業	1	1	1	19	11	9	4	15
金融業、保険業	—	—	—	1	—	7	5	1
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	3	7	—	—	4
学術研究、専門・技術サー ビス業、	—	—	—	4	2	—	—	3
教育、学習支援業	—	—	—	7	1	1	—	4
宿泊業、飲食サービ ス業	1	3	—	16	3	1	1	4
生活関連サービス業、娯楽 業、サービス業(他に分類 されないもの)	—	2	1	12	6	1	1	7
医療、福祉	1	1	1	14	4	2	1	5
その他	—	—	—	1	1	—	—	—

(5) 再就職支援事業

ア 再就職支援事業認知度

＝市で実施している女性や高齢者向けの再就職支援事業の認知度は、29社が両方とも知っているという回答。一方で205社が両方とも知らないという回答＝

[規模別]

- ・両方とも知っているのは、小企業では21社、中大企業は8社となっている。一方、両方とも知らないのは、小企業では164社、中大企業は41社となっている。

[業種別]

- ・両方とも知っているという回答した業種で、割合が高かった業種は運輸業14社中4社が一番高く、続いて卸売業、小売業58社中12社、医療、福祉29社中4社と続いている。両方とも知らないのは、金融業・保険業12社中11社と最も高く、続いて不動産業、物品賃貸業17社中15社、建設業27社中23社と続いている。

規模別再就職支援事業認知度 (IV 調査結果資料第33表)

規模別再就職支援事業認知度					(社)
区分	両方とも知っている	女性向け支援事業のみ知っている	高齢者向け支援事業のみ知っている	両方とも知らない	未回答
小企業	21	4	12	164	13
中大企業	8	1	9	41	2
合計	29	5	21	205	15

## 業種別再就職支援事業認知度 (IV 調査結果資料第34表)

## 業種別再就職支援事業認知度

(社)

区分	両方とも知っている	女性向け支援事業のみ知っている	高齢者向け支援事業のみ知っている	両方とも知らない	未回答
建設業	1	—	2	23	1
製造業	2	3	2	25	2
情報通信業	1	—	—	4	—
運輸業	4	—	3	7	—
卸売業、小売業	12	—	4	36	6
金融業、保険業	—	1	—	11	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	15	2
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	1	7	—
教育、学習支援業	1	—	—	11	1
宿泊業、飲食サービス業	1	1	3	22	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	2	—	3	21	2
医療、福祉	4	—	3	21	1
その他	—	—	—	2	—

## イ 再就職支援事業参加希望

＝市で実施している女性や高齢者向けの再就職支援事業への参加希望は、開催時期により検討すると回答した企業を含め全事業所275社中27社が参加を希望すると回答している＝

[規模別]

- ・希望するという回答は、小企業では6社、中大企業は5社となっている。一方、開催時期により検討は小企業では12社、中大企業は4社となっている。

[業種別]

- ・希望すると回答した中で、割合が高かった業種は、運輸業14社中4社、医療・福祉が29社中3社となっている。開催時期により検討は、教育、学習支援業13社中3社、学術研究・専門・技術サービス業9社中1社と宿泊業、飲食サービス業が27社中3社となっている。

規模別再就職支援事業参加希望状況（IV 調査結果資料第35表）

区分	希望する	希望しない	開催時期により 検討する	未回答
小企業	6	182	12	14
中大企業	5	51	4	1
合計	11	233	16	15

業種別再就職支援事業参加希望状況（IV 調査結果資料第36表）

区分	希望する	希望しない	開催時期によ り検討する	未回答
建設業	—	26	1	—
製造業	—	27	3	4
情報通信業	—	5	—	—
運輸業	4	10	—	—
卸売業、小売業	4	48	2	4
金融業、保険業	—	10	—	2
不動産業、物品賃貸業	—	16	—	1
学術研究、専門・技術サービス業	—	7	1	1
教育、学習支援業	—	10	3	—
宿泊業、飲食サービス業	—	24	3	—
生活関連サービス業、娯楽業、サ ービス業(他に分類されないもの)	—	26	1	1
医療、福祉	3	22	2	2
その他	—	2	—	—

## 6 労働環境、労働条件等への課題とコロナ禍での働き方

### (1) 労働環境、労働条件等への課題

＝勤務シフトを組む作業に苦労している、昇給の対応が難しいを挙げた事業所が多かった＝

[規模別]

- ・小企業では「昇給の対応が難しい」38社、「十分な社員教育ができない」32社が課題であるとして挙げられた。
- ・中大企業では「勤務シフトを組む作業に苦労している」18社、「社屋が古いが建替えできない」15社が課題であるとして挙げられた。

[業種別]

- ・「社屋が古いが建替えできない」を一番多く挙げた業種は、製造業34社中7社、運輸業14社中4社、卸売業・小売業58社中11社、教育、学習支援業13社中3社と4業種となっている。
- ・「昇給の対応が難しい」を一番多く挙げた業種は、情報通信業5社中2社、学術研究、専門・技術サービス業9社中3社、教育・学習支援業13社中3社、生活関連サービス業・娯楽・サービス業(他に分類されないもの)28社中6社と4業種となっている。
- ・「勤務シフトを組む作業に苦労している」を一番多く挙げた業種は、教育、学習支援業13社中3社、宿泊業、飲食サービス業27社中12社、医療、福祉29社中14社となっている。
- ・他には、「十分な社員教育ができない」卸売業・小売業58社中11社、教育、学習支援業13社中3社、「業務の効率化が上手くいかない」建設業27社中8社、不動産業、物品賃貸業17社中3社が上位を占めている。

規模別労働環境、労働条件等への課題 (IV 調査結果資料第37表)

規模別労働環境、労働条件等への課題

(社)

区分	社屋が古い が建替えでき ない	空調等設備 が更新できな い	設備更新が できない	什器や備品 等の更新がで きない	IT環境の整 備が進まない	有給休暇取 得率が上がら ない	法定休暇が十 分に取得でき ない
小企業	26	13	16	13	24	16	4
中大企業	15	4	5	3	3	4	—
合計	41	17	21	16	27	20	4

区分	最低賃金改定 に対応するの が厳しい	昇給の対応 が難しい	十分な社員 教育ができ ない	余暇活動に 関して充実 ができない	勤務シフトを 組む作業に 苦労している	業務の効率 化が上手くい かない	その他
小企業	21	38	32	16	30	26	20
中大企業	3	7	9	7	18	9	4
合計	24	45	41	23	48	35	24

業種別労働環境、労働条件等への課題（IV 調査結果資料第38表）

## 業種別労働環境、労働条件等への課題

(社)

区 分	社屋が古い が建替えて できない	空調等設備 の更新	機械器など の設備更新	什器や備品 等の更新	IT環境の整 備	有給休暇取 得率	法定休暇の 取得
建設業	1	1	—	—	1	2	1
製造業	7	2	4	1	2	3	—
情報通信業	—	1	1	1	—	—	—
運輸業	4	—	1	—	1	1	—
卸売業、小売業	11	4	7	8	8	7	1
金融業、保険業	3	—	—	—	4	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	1	—	—
学術研究、専門・技術サ ービス業	—	1	—	—	1	—	—
教育、学習支援業	3	—	2	2	1	1	—
宿泊業、飲食サービス業	5	5	1	2	3	3	2
生活関連サービス業、娯 楽業、サービス業(他に 分類されないもの)	2	—	2	1	3	2	—
医療、福祉	5	3	3	1	2	1	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

区 分	最低賃金改 定	昇給の対応	十分な社員 教育	余暇活動の 充実	勤務シフト 編成	業務効率化	その他
建設業	1	3	3	1	—	8	1
製造業	4	5	5	5	2	3	6
情報通信業	—	2	1	—	—	1	2
運輸業	2	2	1	2	2	—	1
卸売業、小売業	10	7	11	4	8	7	3
金融業、保険業	—	1	2	1	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	1	—	1	2	—	3	3
学術研究、専門・技術サ ービス業	1	3	2	1	1	1	—
教育、学習支援業	—	3	3	1	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	3	5	4	2	12	2	1
生活関連サービス業、娯 楽業、サービス業(他に 分類されないもの)	2	6	4	2	4	—	1
医療、福祉	—	8	4	2	14	9	4
その他	—	—	—	—	1	—	—



## (2) コロナ禍での働き方

＝コロナ禍前（令和元年度）とコロナ禍（令和2年度）での働き方として、275社中184社が「変わらない」と回答、81社が「変わった」と回答

令和4年度は、勤務日がコロナ禍前に戻ったと回答したのは24社＝

[規模別]

- ・小企業では60社が働き方が「変わった」と回答、その中で勤務日減と回答した事業所はコロナ禍前の6割程度の勤務日であったと回答。令和4年度は、20社が勤務日はコロナ禍前に戻ったと回答。また、在宅勤務は令和2年度は週2日程度であり、令和4年度も9社が引き続き在宅勤務を実施している。
- ・中大企業では21社が働き方が「変わった」と回答、その中で勤務日減と回答した事業所はコロナ禍前の7割程度の勤務日であったと回答。令和4年度は、4社が勤務日はコロナ禍前に戻ったと回答。また、在宅勤務は令和2年度は週2日程度であり、令和4年度も8社が引き続き在宅勤務を実施している。

[業種別]

- ・「変わった」と回答した業種は、割合の高い順に金融業・保険業12社中6社、宿泊業、飲食サービス業27社中12社、情報通信業5社中2社となっている。  
また、引続きR4年度も勤務日を減らしていると回答した業種は宿泊業、飲食サービス業27社中4社、学術研究、専門・技術サービス業9社中1社、生活関連サービス業・娯楽・サービス業(他に分類されないもの)28社中3社となっている。
- ・「変わった」と回答した企業のR2年度の平均在宅勤務日数は2日であった。その中で、在宅勤務・テレワークを導入した事業所で、在宅勤務日数（平均）が3.5日以上と回答した業種は、情報通信業と学術研究、専門・技術サービス業の2業種あった。
- ・「変わらない」と回答した業種では、建設業27社中23社、教育、学習支援業13社中10社、医療、福祉29社中21社が割合として高くなっている。

規模別コロナ禍での社員の働き方について（IV 調査結果資料第39表）

区分	変わった	変わらない
小企業	60	145
中大企業	21	39
合計	81	184

規模別コロナ禍での社員の働き方について（Ⅳ 調査結果資料第39表）

規模別コロナ禍で働き方に変化があった時の内訳

区 分	R2 年度勤務日減（割合）	R4 年度も勤務日減（社）	勤務日がコロナ禍前に戻った（社）	R2 年度在宅勤務日数（日）	R4 年度引き続き在宅勤務実施（社）	在宅勤務未実施（社）
小企業	6.3	17	20	2.4	9	19
中大企業	6.7	1	4	1.9	8	5
合 計	平均 6.5	18	24	平均 2.2	17	24

業種別規模別コロナ禍での社員の働き方について（Ⅳ 調査結果資料第40表）

業種別コロナ禍での働き方 (社)

区 分	変わった	変わらない
建設業	4	23
製造業	12	21
情報通信業	2	3
運輸業	5	9
卸売業、小売業	17	39
金融業、保険業	6	6
不動産業、物品賃貸業	3	12
学術研究、専門・技術サービス業	3	6
教育、学習支援業	3	10
宿泊業、飲食サービス業	12	14
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	7	18
医療、福祉	7	21
その他	—	2

## 業種別規模別コロナ禍での社員の働き方について (IV 調査結果資料第40表)

## 業種別コロナ禍で働き方に変化があった時の内訳

区分	R2年度勤務日減(割合)	R4年度も勤務日減(社)	勤務日がコロナ禍前に戻った(社)	R2年度在宅勤務日数(日)	R4年度引続き在宅勤務実施(社)	在宅勤務未実施(社)
建設業	7.3	2	1	—	—	3
製造業	5.2	1	2	1.4	5	4
情報通信業	5.0	—	—	3.8	2	—
運輸業	7.3	—	3	2.0	—	3
卸売業、小売業	7.1	6	8	—	—	7
金融業、保険業	1.0	1	2	2.3	3	2
不動産業、物品賃貸業	7.0	—	—	1.0	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	5.5	1	—	3.5	2	1
教育、学習支援業	8.0	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	6.0	4	4	2.5	—	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	6.0	3	2	2.3	2	1
医療、福祉	8.0	—	2	1.0	2	1
その他	—	—	—	—	—	—

## 7 労働行政で市に望むこと

市に望むこととしては次のような意見がありました。

- ◆労働者の賃金について行政の方で実態を把握していない
- ◆鎌倉の製造業の認知度を、労働環境の面からも後押ししていただきたい
- ◆行政からの調査対応が多いため、頻度を減らす又は重複するような設問は避けていただきたい
- ◆地元雇用に対する奨励金の交付制度
- ◆退職金制度を法律で定められるようにしてほしい
- ◆高齢者の雇用でネックとなる年金の減額をしないで働けるようにしてもらいたい
- ◆退職後1年間の国保保険料の減額
- ◆減税、このようなアンケートをやめて欲しい